

FTAと日本

——WTOを補完・強化するFTAの役割——

渡 邊 頼 純

●
●
●
●

一 WTOカンクーン閣僚会議の挫折

二〇〇三年九月一四日午後二時四〇分頃だった。まだ太陽がメキシコ屈指のリゾート地であるカンクーンの見事な砂浜をじりじりと焼いていた時、WTO（世界貿易機関）の第五回閣僚会議はあつてなく幕を閉じた。ホスト国メキシコの外務大臣であるデルベス議長が非公式協議の打ち切りを宣言したのだ。「グリーンルーム会合」と呼ばれる三〇数か国を集めて行われていた協議の会場が一瞬騒然とした。通商外交の修羅場を何度も経験してきたトレード・ディプロマツトたちにとっては、最終日の午後の早い段階での交渉打ち切りは意外だった。「はや過ぎる、まだ時間がある

ではないか」。そう思った交渉担当官は多かつたはずだ。時計が深夜零時を指して期限が来たら、時計を止めてでも会議を続行して交渉を何とかまとめる、それが少なくとも従来のラウンド交渉のパターンであつた。何かがこれまでのGATT（関税と貿易に関する一般協定）におけるラウンドとは違つていた。

そもそもこの閣僚会議は「中間見直し」のための会合であつた。二〇〇一年一月にドーハで第四回WTO閣僚会議が開催され、一九九五年一月にスタートしたWTOの下での最初の多国間交渉（いわゆる「ラウンド」）が今回の「ドーハ開発アジェンダ」（Doha Development Agenda＝DDA）である。今回はその正式名称から「ラウンド」という言葉が落ち、「開発」という言葉が入っている。その背景には一

四八の加盟国の圧倒的多数が途上国で、今回のラウンドを「開発ラウンド」として位置づけたいとするその途上国の思惑がある。その途上国にとってまず自由化を達成すべきは農業貿易であり、綿を含む繊維貿易である。はからずもカンクーンにおいても結局これらの問題が先進国対途上国という図式を鮮明にし、南北対立が合意を阻む結果となった。

二 FTAに高まる期待

カンクーン閣僚会議の失敗を踏まえ、新聞各紙の論調は一気にFTA（自由貿易協定）待望論に傾いた。「交渉の場はWTOだけではない」（ゼリックUSTR）、「WTOは意思決定方式があまりにも時代遅れだ」（ラミー欧州委員）など主要国の交渉当事者からもWTOに対する失望感が表明された。後に経済産業大臣に就任する中川昭一自民党貿易調査会長（当時）も「WTOがいらないとは言わないが、FTAも早急に検討すべきだ」と述べたと一〇月一九日付の『毎日新聞』は報じている。

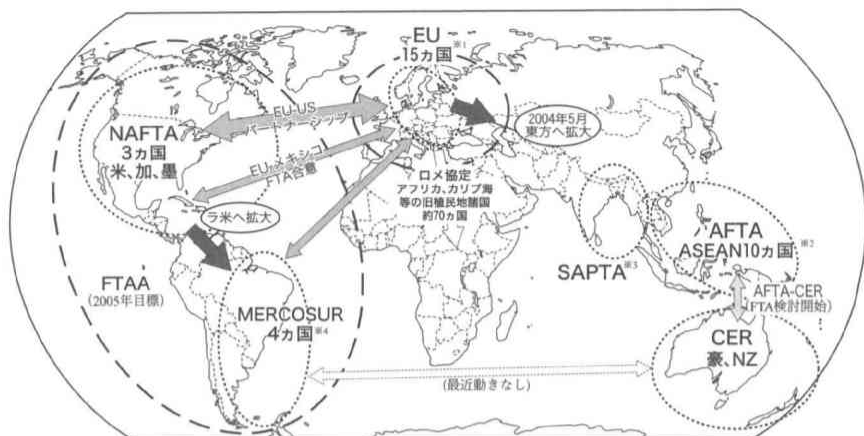
米国は二〇〇五年までにキューバを除く全ての中南米諸国を取り込んだFTA（全米自由貿易地域）を形成しようとしている。アメリカ、カナダ、メキシコによるNAFTA（北米自由貿易地域）の形成から一〇年が経ち、域内の貿易投資が飛躍的に増大したことを受けて、アメリカは

自国を中心とする「ハブとスポーク」の関係を南北両米大陸に一気に広げようとしている。

EU（欧州連合）も二〇〇四年五月から第五次の拡大に踏みきった。一九五八年に六か国の関税同盟から始まった欧州の経済統合はEMU（経済通貨同盟）を基軸として二五か国、人口四億六千万人の一大経済主体となった。そのEUは対外経済関係の構築にも熱心で、旧英領や旧仏領の国々（ACP諸国）とのコトヌ協定を始め、地中海諸国との連合協定、メキシコとのFTAなど特惠貿易のネットワークを張り巡らしている。

近年、アジアにおいても急速にFTA形成の機運が盛り上がってきている。その先鞭を付けたのは日本であり、二〇〇二年の一月に発効した「日シンガポール新時代経済連経済協定」が中国やASEAN諸国を大いに刺激する結果となった。シンガポールとのFTAで日本が正式交渉に踏み切ったことを見て、中国もASEANとのFTAに踏み出した。二〇〇二年一月、中国とASEANは二〇一〇年を目途にFTAによる関税撤廃を完了させることで合意していたが、その後の交渉を経て二〇〇三年の六月一八日、まず中国とタイが農業分野での先行自由化措置に調印し具体的に動き出している。

この他にも米欧アジアの各地域をまたぐFTAの動きも活発である。日本とメキシコとの経済連携協定もその一例



- ※1 フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、イギリス、オランダ、ルクセンブルグ、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、オーストリア、スウェーデン、フィンランド、デンマーク
 ※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア
 ※3 インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ
 ※4 アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ

図1 世界の主な経済統合

出所：経済産業省『通商白書』平成11年版をベースに加筆修正。

であるが、アメリカとオーストラリアのFTAは農業分野における困難を乗り越えて妥結している。また、アメリカはシンガポールとも交渉し、二〇〇三年一〇月のAPECバンコク会議では、タイとの間でもFTA交渉の立ち上げに首脳レベルで合意している。EUもまたかねてからの懸案であるメルコスール（南米共同市場）とのFTAやカナダとの何らかの経済協定に前向きになりつつあると言われている。このように従来はGATTの多国間主義の中で「例外」として位置づけられていた特定国間の経済統合は、特にFTAという形で今や貿易政策の「主流」になってきていると言っても過言ではない状況だ（図1）。

そこで日本としてはどうするのか。日本は従来、GATT/WTOの多国間主義（マルチラタリズム）に則って貿易政策を進め、FTAや関税同盟などの地域主義にはその差別性の故に批判的であった。しかし、シンガポールとのFTA以来、WTOに通商政策の軸足をおきつつも、マルチのWTOでの自由化努力をFTAで補完するとの政策に転換した。

そこで問題になってくるのが、農業の扱いである。シンガポールは農業の対日輸出がほとんどなく、重要なイシューにはならなかった。二番手のメキシコはそうはいかなかった。メキシコの対日輸出のトップは豚肉で、これが全体の一一・四％（二〇〇二年）を占める。他にもアボガドやブ

ロココリーなど野菜や果実などがあり、農産物は全体の二〇%を占める。農業貿易はメキシコにとつてはまさに重点項目であった。本来二〇〇三年一月一六日の日メキシコ首脳会談までに実質合意の達成を目指したが、やはり農産品で合意できず、交渉は物別れに終わってしまった。

メキシコとのFTAが締結できないとしたらどのようなデメリットが日本経済にあったのだろうか。すでにふれたように、メキシコはNAFTAのメンバーであり、同時にEUともFTAを形成している。結果的に日本からの輸入品だけがメキシコの関税賦課の対象となり、競争力の減退を招く。NAFTA成立時の一九九四年には六%強あったメキシコにおける日本製品の市場シェアが二〇〇一年には三%台にまで落ち込んでしまった。また、政府調達においてもメキシコの国内企業およびFTA締結国優先の政策があり、日本企業は実績があるにもかかわらず入札にも参加できないような状況に苦しんでいた。こうして日本企業が被っている損害は経済産業省の試算によれば年間四千億円とも言われていた。

このように今や世界はEU型の経済通貨同盟やNAFTA型のFTAをベースに貿易と投資の自由化の枠組みを作って地域経済統合をダイナミックに実現する「制度間競争」の様相を呈するに至っている。以下では、世界の潮流にもなりつつあるFTAについて掘り下げて考えてみたい。

三 そもそもFTAとは何か

(一) 国際経済学上の定義

FTA(自由貿易協定)が締結されることで形成されるのが「自由貿易地域」ないしは「自由貿易圏」であるが、これは地域統合の一形態である。経済統合論で知られるパッサは地域統合の類型を統合のレベルに応じて、①自由貿易地域(域内貿易障壁の撤廃)、②関税同盟(①+対外共通関税の設定)、③共同市場(②+資本・労働の自由移動)、④経済同盟(③+租税措置、各種規制、経済政策の共通化)、⑤完全経済同盟(④+予算制度、通貨政策の共通化)の五段階に分類している。

現実の世界で言えば、右の①に相当するのがEFTA(欧州自由貿易地域)やNAFTA(北米自由貿易地域)であり、EEC(欧州経済共同体)から単一市場完成を経て、共通通貨ユーロを導入しつつあるEU(欧州連合)は、右②の関税同盟から徐々に統合のレベルを深化させ、⑤に向かいつつあると言える。このEUの例から明らかなように、自由貿易地域と関税同盟以上の経済統合とは統合の質が大きく異なっている。前者は構成国間の貿易障壁は相互に撤廃するものの、各国の通商政策をはじめとする経済政策

はそのまま維持されるのに対し、後者では通商政策を皮切りにいわゆる「経済主権」に属するあらゆる経済政策を共通化し、欧州委員会のような「超国家的」な機関に権限を移譲する方向性を持っている。

域外国から見た場合、関税同盟型の統合体は交渉相手としては一つになるのに対し、FTAの場合はそのFTAの構成国とそれぞれ交渉しなければならない。貿易上の障壁やその他の通商規則にしても関税同盟であれば共通化されるが、FTAの場合は共通化されていないので、FTA構成国によって自ずと違ってくる。このため第三国としてはそれぞれ別個の対応を余儀なくされる。その意味でFTAは関税同盟型の統合と比べて、域外に対する貿易円滑化効果が小さく、その分グローバルな経済厚生改善効果も小さいと言える。

このように同じ地域統合といっても自由貿易地域と関税同盟ではそのアプローチには根本的差違があるが、EU加盟を目指す中東欧諸国がEUとの間で結んでいる欧州協定(Europe Agreement)に含まれるFTAのように関税同盟に至るステップとして位置づけられるものもある。また、NAFTAとその原型となった米加FTAを比較すると、米加FTAからすでに含まれていたサービスや投資に加えて、NAFTAにおいては労働や環境について補完協定が追加されたように対象範囲の拡大と深化が見て取れる。さらに

まだWTOの法的枠組みの中に入ってきていない競争政策の問題や、貿易自由化とは直接関係のない人的交流や経済協力など、FTA構成国間の幅広い協力体制づくりを目指す傾向が近年顕著になってきている(表1)。

(二) WTO法上の定義

WTO協定の中で地域取り決めは、モノの貿易についてはGATT第二四条、サービス貿易についてはGATS(サービス貿易一般協定)第五条に規定されている。FTAの定義はGATT第二四条の八項(b)に次のように規定されている。

自由貿易地域とは、関税その他の制限的通商規則(第一条、第二条、第一三条、第一四条、第一五条及び第二〇条の規定に基づいて認められるもので必要とされるものを除く)がその構成地域の原産の産品の構成地域間における実質上全ての貿易について廃止されている二以上の関税地域の集団をいう。

この定義が「要件」としてどのような意味をもつかは後述する。

GATSにGATTのような関税同盟とFTAの区別は存在せず、「締約国間でサービスの貿易を自由化する協定」としてサービス分野における経済統合を容認している。GATS第五条一項(b)は次のようになっている。

表1 主要 FTA の構成要素

	NAFTA	AFTA	メルコスール	日・ シンガポール	米・ヨルダン	EU・南ア
関税撤廃	○	○	○	○	○	○
数量制限禁止	○	○		○		
セーフガード	○		○	○	○	
アンチダンピング	○			○		
原産地規制	○	○	○	○	○	
税関手続	○	○		○	○	
投資	○	○	○	○		
サービス	○	○	○	○	○	
相互承認	○	○	○	○		
衛生・植物検疫	○		○			
政府調達	○		○	○	○	○
知的財産権	○	○		○	○	○
競争	○			○		○
紛争解決	○	○		○	○	○
国際収支条項				○	○	
一般例外	○			○	○	
経済技術協力		○			○	
合同委員会	○		○	○	○	
電子商取引	○			○	○	
人の移動	○		○	○	○	
環境	○				○	○
労働	○				○	
エネルギー	○		○			

NAFTA：北米自由貿易協定 AFTA：ASEAN 自由貿易地域 メルコスール：南米南部共同市場
出所：外務省経済局『我が国の FTA 戦略』2002年10月。

当該締約国間で第一七条（内国民待遇を規定し筆者注）の規定の意味における実質的に全ての差別が次の措置により当該協定の効力発生時に存在しないこと又は合理的な期間において撤廃されることを定めること。

- (i) 現行の差別的な措置の撤廃
- (ii) 新たな又は一層差別的な措置の禁止

（三）「伝統的 FTA」と「新世代」FTA

従来の FTA は関税や非関税障壁の撤廃を中心に、原産地規則をはじめ、緊急輸入制限や反ダンピング措置、補助金と相殺措置などの通商規則をその内容として含んでいた。このような「伝統的」FTA に対し、近年設立された FTA は、サービス貿易や投資保護、基準認証に関する相互承認協定、関税手続の簡素化やデータベース整備などの貿易促進と円滑化に向けた取り決め、競争政策の調和など幅広い分野における協調と協力をその内容としている。さらに「日本・シンガポール新時代経済連携協定」のように、人材交流や社会・文化交流などにまで踏み込むものも交渉されるようになってきた。このような協定は従来型 FTA と区別され、「新世代 FTA」と呼ばれるようになっていく。⁽⁶⁾

「日メキシコ経済連携協定」においてはビジネス環境整備が大きなテーマとして取り上げられており、特にメキシコに投資をしている日本企業にとって関心のある治安や労働

の問題、さらには二国間協力の分野ではメキシコの中小企業や裾野産業の育成などが協定の中に含まれるよう交渉が行われた。

四 WTO における FTA 形成の要件

GATT はその第一条に「無条件最恵国待遇」を義務として規定しており、貿易される商品の原産国によって差別してはならないことになっている。関税率を例にとれば、ある商品について最も低率の関税がある WTO の加盟国に適用した場合には、その税率を全ての WTO 加盟国に適用することが求められている。ところが、関税同盟や FTA の場合、域内構成国間の関税は撤廃されゼロとなるわけで、本来ならこれは最恵国待遇違反ということになる。そこで GATT では、第二四条に一定の条件の下に地域統合を最恵国待遇原則の例外として容認する規定をおいている。

まず、第二四条四項はその前段で、「任意の協定により、その協定の当事国間の経済の一層の密接な統合発展させて貿易の自由を増大することが望ましいこと (desirability) を認める」とし、統合に向けた協定を容認する。次にその後段で、「関税同盟又は自由貿易地域の目的が、その構成領域間の貿易を容易にすることであり、そのような領域と他の締約国との間の貿易に対する障害を引き上げることにはな

いことを認める」とし、域外諸国との貿易障壁を高めることを目的とした協定に警鐘を鳴らしている。

このGATT第二四條四項が地域貿易取り決めについて「要件」を構成しているかどうかについては、EECを設立するローマ条約（一九五七年）のGATT整合性を検討する作業部会以来論争が続いてきた。EEC側は、第二四條四項は地域取り決めのありうべき姿とその本来の目的について述べたもので、要件を規定するものではない、との立場であった。これに対し、米国や豪州などの域外諸国は、第二四條四項は地域統合が適用すべき基本的原則を規定すると主張し、真つ向から対立した。

EECは、第二四條五項の冒頭に「よつた」(Accordingly)とあることから、第二四條五項から九項までの要件は四項で述べられていることを具体化したものであり、五項から九項までの要件を満たす場合には、四項も自動的かつ必然的に満たすことになる、と主張した。これに対し、域外諸国の多くは、五項から九項の適用についてGATT整合性が不明確な場合には、常に基本原則を規定している四項に照らして検討されなければならないと主張した。なお、ウルグアイ・ラウンド交渉の中で合意された「一九九四年の関税及び貿易に関する一般協定第二四條の解釈に関する了解」（以下「第二四條解釈了解」）の第一パラグラフには、「関税同盟、FTA、あるいはその中間協定は」特に、同条の

五項から八項までの規定を満足するものでなければならぬ」となっている。これは、四項に照らしての整合性の検討を排除するものではないものの、五項から八項に特に言及することで従来のEEC（現在のEC）の主張に歩み寄つたものと言えよう。

次にFTAについてより詳細に見てみよう。FTAが例外として認められるための条件は、GATT第二四條五項(b)と前述の第二四條八項(b)に規定されている。第二四條五項(b)は以下のようになっている。

自由貿易地域又は自由貿易地域の設定のための中間協定に関しては、各構成地域において維持されている関税その他の通商規則で、…(中略)…当該地域に含まれない締約国又は当該協定の当事国でない締約国の貿易に適用されるものは、自由貿易地域の設定又は中間協定の締結の前にそれらの構成地域に存在していた該当の関税その他の通商規則よりそれぞれ高度なものであるか又は制限的なものであつてはならない。

さらに、五項(c)は、中間協定は「妥当な期間内に関税同盟を組織し、又は自由貿易地域を設定するための計画及び日程を含むものでなければならぬ」と規定している。この「妥当な期間」についてもGATTの時代から議論があつたが、前述の「第二四條解釈了解」において「例外的な場合を除くほか、一〇年を超えるべきではない」(第三パラグ

ラフ」とより明確化されている。

以上に加えて、すでに見た八項(b)のFTAの定義も「要件」の一部を構成している。これらをもう一度整理すると、FTAの要件としては次の三点を挙げることができよう。

① FTA締結により第三国に対する貿易障壁が以前より高くないこと(第二四五項(b))、② FTA構成国間の「実質上のすべての貿易」(substantially all the trade)について貿易障壁を撤廃すること(第二四八項(b))、③ FTAを「妥当な期間」(通常十年)の間に完成すること(第二四五項(c))である。これらの条件を満たしている場合、そのFTAは「ガット整合的」ということになるが、実際には過去のFTAでGATTないしはWTOの作業部会において完全に整合的とされたケースはない。

①について一例を挙げると、自動車の原産地規則が米加FTAにおいては域内調達比率が五〇%であったものが、NAFTAにおいては六二・五%に引き上げられた事例があり、これは障壁が高くなったと解釈しうる。FTAの対象となる産品を特定するために原産地規則が設定されるが、完成品の無税アクセスを得るためにわざわざ高コストのFTA構成国から原材料を輸入する、といった形になれば原産地規則による保護が自由貿易地域内で維持され、高コスト体質が温存されるようなケースも生じうる。

②はより厄介な要件であり、農業をはじめとするセンシ

ティブ・セクターのFTAからの除外が常に問題とされる。この条件を外せばFTAは締結しやすくなるが、各国が都合の良いセクターだけ取りだしてFTAを締結ことができようになるれば、無差別原則に基づく多角的貿易体制の空洞化を招きかねない。また、このようなFTAによって自由化の困難な分野は永遠に保護の対象となる。これはまさに世界レベルでの経済厚生にとってマイナスである。保護主義的な内向き志向の地域統合は、一九三〇年代に実際に起こったように世界貿易の収縮に向かう。FTAが「実質上のすべての貿易」をカバーすることはこのような観点からやはり重要な要件を構成している。

③については「妥当な期間」をおおむね一〇年としたことで一定のガイドラインが示されたことは評価できよう。ECと中東欧諸国との連合協定である「欧州協定」(Europe Agreements)はFTAを核とする経済協定を先行発効させているが、果たして同協定の調印ないしは発効から一〇年間で完全なFTAを形成するか、あるいはECに正式加盟することができかどうかは現時点では分からない。しかし、ECがメルコスールと締結しようとしたFTAやECとロシアとのFTAはいずれもこの一〇年で完成するべしとの要件が障害の一つとなっている。二〇〇〇年七月に発効したECとメキシコのFTAも一〇年間で完成することを目指しており、ECがこの要件を真剣に考慮しているこ

とが伺える。米国のブッシュ政権が推進中のFTAAにしても二〇〇五年をターゲットとしており、「妥当な期間」を一〇年とすることについては実施面でもコンセンサスができてきつあると言えよう。

五 「日本メキシコ経済連協定」合意の意義と教訓

(一) 小泉総理の中南米歴訪の意義

メキシコとの経済連携協定は二〇〇四年九月一七日調印の日を迎えた。二〇〇二年一月に交渉を開始してから一年一〇か月で政府間の最終合意にこぎつけたことになる。二〇〇三年一〇月にフォックス大統領が国賓として来日した際に実質合意を目指したが果たせず、その後仕切りなおしをして二〇〇四年三月に閣僚レベルで大筋合意に至り、さらにその後事務レベルで条文の確定作業を行ってきた。八年ぶりとなる日本の首相による中南米歴訪の一環として、小泉総理がメキシコを訪れフォックス大統領との間で署名式を執り行った。

今回の総理の訪問先はいずれも中南米の大国であり、日本との関係も深い。人口約一億七千万人で国内総生産（GDP）が世界第一三位のブラジルと、人口約一億でGDP

が世界第一〇位のメキシコ。いずれも国際連合やWTOなどで発言力を強めつつあり、中南米地域のみならずグローバルにも存在感を高めている。加えて両国はそれぞれメルコスール（南米共同市場）やNAFTA（北米自由貿易協定）を構成しており、米国ともFTAA（全米自由貿易地域）交渉を進めている。米国だけではなく、EU（欧州連合）もまた両国を重視している。すでに見たように、EUはメキシコとの間でFTAAをすでに発効させているし、メルコスールともFTA交渉を継続している。日本にとつても両国との目に見える形で関係強化は急務であり、小泉総理によるメキシコとのEPA署名はその重要性を象徴的にあらわしている。

(二) 「FTAA大国」メキシコ

メキシコが自由貿易を目指し始めたのはそれほど遠い昔のことではない。WTOの前身であるGATTにメキシコが加盟したのは一九八六年であり、わが国が一九五五年に正式加盟したのに比べるとはるかに遅れていた。メキシコは八〇年代の経済危機をきっかけとして、それまでの保護主義的経済政策を大幅に改め、GATTに加盟することなどを通じて先進国型の自由で開放的な対外経済政策に転換したのである。

一九八九年には米国の初めての本格的なFTAAである米

カナダFTAが誕生し、メキシコも北米地域におけるFTAに参加すべく交渉を加速する。そして一九九四年にはメキシコも加えたNAFTAが発足する。NAFTAの枠内でメキシコの関税障壁は一部例外を除いて撤廃され、サービスや投資の分野でも国内規制が大きく緩和された。NAFTA発効からすでに一〇年が経過したが、米国経済との一体化が進行し、「規模の経済」効果も働いてメキシコ経済は比較的順調な拡大を続けている。メキシコの今年の第二四半期の実質経済成長率は、鉱工業生産の回復に牽引されて三・九%を記録し、三・七%であった第一四半期に引き続き好調である。

NAFTAに続いてメキシコは一九九五年にベネズエラ、ボリビアなど中南米四か国と、さらに一九九八年にはカラグア、二〇〇〇年六月にホンジュラスとFTAを締結、そして同年七月にはEUとのFTAを発効させた。二〇〇一年にも欧州自由貿易連合(EFTA)諸国や他の中南米諸国とFTAを結び、日本との交渉が開始された時点で一件のFTAを通じて三二か国と特惠的な通商関係をもっていた。EUが本年五月から二五か国に拡大しているので、四二か国とFTA関係にあることになる。

このように北米、中南米、そして欧州とFTAのネットワークを張り巡らしてきたメキシコであるがアジア地域にはFTAパートナーがいなかった。NAFTAを締結した

のはサリナス大統領、EUとのFTAを結んだのはセデュー大統領であったことから、アジアとは最初となる日本とのFTAはフォックス大統領にとっても重要な政治課題となった。

(三) 日メキシコEPA——米州への橋頭堡

このEPAは伝統的なFTA、つまりモノの貿易に係る国境措置の自由化だけには留まらない。サービス貿易の自由化はもとより、投資における最恵国待遇ならびに内国民待遇を保証し、投資の条件として現地調達要求などを行うことを禁止している。また政府調達においても内国民待遇を約束、約一一五億ドルといわれるメキシコの政府および政府系企業の調達に参入できる基盤ができた。WTOにも政府調達協定があり、日本はその署名国であるが、メキシコは加入しておらず、これまで内国民待遇を与える対象をFTA締結国に限定、日本企業は入札にも参加できない不利な状況が存在した。これを挽回できることの意味は大きい。さらに競争政策における協力、ビジネス環境の整備改善のため民間の代表も参加する委員会が設置されるほか、裾野産業や中小企業育成、知的財産権問題や観光など九つの分野における二国間協力が規定されている。

わが国にとってメキシコとのEPAはどのような意義をもっているのだろうか。短期的にはメキシコ市場への「市

場アクセス拡大効果」がある。これまで米国やEU諸国の企業がFTAをテコに無関税でメキシコ市場に参入していたのに対し、日本企業は平均で一六%の関税を賦課されてきたが、この競争上不利な条件を解消できるメリットは大きい。経済産業研究所の試算によれば、自動車などの輸送機械の輸出は現在の約三倍に増え、金額ベースで約六億ドルの輸出増が見込めるという。より重要なのは中長期的な効果である。第一に、メキシコとのEPAを通じて北米・中南米への進出拠点が確保できるというメリットがある。

日本の対メキシコ輸出は約四二〇〇億円、同輸入は約二一〇〇億円（いずれも二〇〇二年実績）で日本の出超となっているが、日本からの輸出の相当部分がメキシコ国内で付加価値を付けた後、再び米国に輸出されているという。すでにメキシコは日本企業にとって米国へのゲートウェイとなっているわけだが、今回のEPAで日本企業にとってはさらに競争条件が改善されることになる。現在メキシコには約二九〇社が進出しており、直接雇用者数だけでも約一三万人を数える。EPAで投資環境が大幅に改善されることから、日本からの直接投資が拡大し、雇用状況の改善や輸出の増加に繋がる点にメキシコ側は大いに期待している。

中長期的な効果としては、この他にもWTOやAPEC、さらに国連などマルチの国際機関やフォーラムにおけるメキシコとの協調がし易くなるということがある。いわば国

際社会における「仲間作り」の強力な手段となる可能性がある。さらに、EPAにビルトインされた協力のメカニズムにより両国間の人的交流が活発になり、知的交流や文化交流など幅広い二国間関係の構築が可能になる。

（四） 対メキシコ交渉からの教訓

メキシコとの交渉では、対日輸出の一割強を占める豚肉をはじめとする農産物をめぐる交渉が最大の難関であった。メキシコ側によれば、最終的には農産品約八〇〇品目弱について日本から関税撤廃ないしは関税引き下げをオファーすることになり、対日農産物輸出の約九九・八%をカバーするものであるとしてメキシコ側も評価している。

日本が現在EPA交渉をしている相手国はいずれも日本の農業市場に大きな期待を抱いている。日本との経済水準の格差、産業構造の違い、貿易収支構造などを考慮に入れると、やはり日本側が思い切った市場開放に踏み切ることがEPAを成功裡に締結する鍵であるように思われる。そのためには日本国内における農業改革とセットでEPAを推進する体制作りが必要である。一つは、関税で守っている政策から脱却し、直接所得保障でマイナスの影響を受ける農家を支援するシステム作りである。もう一つは、輸出できる農産物の開発と育成である。「日本からは農産物輸出はしないから、そちらも対日輸出はほどほどに」という姿

勢では相手につけ込まれるだけである。「農産物を持って農産物を制す」というくらいの気概で臨まないとEPA交渉では不利になる。今回の署名を「一里塚」として今後日本のEPA戦略をさらにステップアップしていく必要がある。

六 日本のFTA戦略と今後の展望

日本はWTOの原加盟国であり、GATT体制の最大の受益国であると言われてきた。そのわが国がFTAによる自由化を目指すとしていく。FTAとWTOを整合性を保ちながらどのように使い分けていくのか。一つの考え方は、東アジア地域における貿易・投資についてはFTAにより自由化を進め、米州地域や欧州地域などの他の「メガ・リージョン」とはWTOに基づいたマルチの自由化を相互に進めるというものである。もう一つのFTAの使い方としては、メキシコとの場合のように他の先進国と比べて日本企業が競争上不利にあるときにその国とFTAを締結するといった手法もあるだろう。

自動車为例にとれば、EUのように一〇%もの高い関税を課している場合にはWTOの市場アクセス交渉で引き下げを迫り、他方、高関税であるにもかかわらずWTO交渉にはあまり乗ってこないASEAN諸国の自動車部品などはFTA交渉の中で低減ないしは撤廃させるといった組み

合わせが可能であろう。メキシコの場合、もしFTAが成立しなければ日本からの自動車には二〇〇四年一月から五〇%の高関税が課されることになっていた。これに対し、FTAを締結している米国やEUの自動車は実質的に関税ゼロでメキシコ市場に入っている。これでは競争上の不利は歴然としており、まさに待ったなしでFTA締結を急がねばならない事情が日本側にあった。

ASEANとのFTAも重要である。ASEANは、わが国にとって米国に次ぐ第二位の貿易相手であり、約一三・二兆円の総貿易額がある（米国とは約二二・三兆円）。ところが、ASEAN諸国の平均関税率は依然として高く、インドネシアで三七・一%、タイで二五・八%、フィリピンで二五・六%、低い方のマレーシアでも一四・五%ある。WTO交渉の方ではこれら諸国は途上国であることを理由になかなか工業品関税の引き下げに応じようとしないう。FTA交渉の中で関税撤廃できれば日本からの輸出の増大に繋がる。日本はASEANとの「包括的経済連携構想」にもコミットしているが、まずはタイ、マレーシア、フィリピンなどから交渉を順次開始してきた（表2参照）。

韓国とのFTAは日本にとってわが国のFTA戦略の帰趨を左右する重要なFTAとなろう。両国の歴史的関係を考えると、日韓FTAはEUにおける独仏融和に匹敵する政治的価値を有していると思われる。韓国は日本にとって

表2 FTA/EPA 日本の取り組み状況

相手国		状 況	
メキシコ		2002年11月より政府間交渉開始。2003年10月フォックス大統領訪日時に実質合意を目指したが、その後も交渉を継続。2004年3月12日大筋合意、9月17日首脳レベルで署名。	
韓 国		2003年10月の首脳会談で、政府間交渉を年内に開始し2005年中に実質的に終了させることで合意。12月22日に第1回交渉を2月23日～25日に第2回交渉を行った。4月26日～28日に第3回交渉。	
ASEAN	日・ASEAN 包括的経済連携に関する首脳たちの「共同宣言」で承認された「日本とASEAN全体との間の包括的経済連携実現のための枠組みを検討する一方で、すべてのASEAN加盟国と日本が二国間の経済連携を確立するための作業を始めることができる」という手法で推進。		
	二 国 間	タ イ	2002年9月以降作業部会を開催。2003年7月より産学の参加者を拡大した「日タイ経済連携協定タスクフォース」に移行。12月の首脳会談で交渉開始合意。2004年2月16日～17日に第1回交渉、4月7日～9日第2回交渉を行った。
		フィリピン	2002年10月以降作業部会を開催。2003年9月より産学の参加者を拡大した「日フィリピン経済連携協定合同調整チーム」に移行。12月の首脳会談で交渉開始合意。2004年2月4日～5日に第1回交渉を、4月中旬に第2回交渉を行い、その後の交渉を経て11月30日首脳レベルで合意。
		マレーシア	2003年5月以降作業部会を開催。9月より産学の参加者を交えた「日マレーシア経済連携産学官共同研究会」に移行。12月の首脳会談で交渉開始合意。2004年1月13日に第1回交渉を、3月9日～11日に第2回交渉を行った。
		インドネシア	2003年9月に第1回、12月19日に第2回の予備協議を開催。
	ASEAN 全体		2003年10月の日・ASEAN 首脳会議で署名された「日・ASEAN 包括的経済連携の枠組み」に定められた様々な分野での経済連携強化のための作業を進めている。2004年2月14日～15日に第6回日 ASEAN 包括的経済連携委員会を開催。第7回会合は5月に開催。2005年4月より交渉開始。
日中韓		2003年10月の日中韓首脳宣言において、それぞれの研究機関により進められてきたFTAの経済的影響に関する共同研究の進展を評価するとともに、時宜を得た方法で、将来におけるより緊密な経済連携の方向性を探求することで合意。また、三国間投資取り極めのあり得べき形態に関する非公式な共同研究を立ち上げることで合意。これを受け、第1回共同研究会合を、3月8日～9日に東京で開催。2004年11月交渉開始で合意。	

注：協定締結済みのシンガポールを除く。

出所：外務省ホームページをもとに筆者が加筆して作成。

第五位の貿易相手国でその総額は約五・二兆円である。今年一〇月共同研究会は報告書を取りまとめ、早期にFTA交渉を開始するよう日韓両国政府に提言している。^⑧これを受けて一〇月二〇日APEC首脳会議がバンコクで開催された際、日韓両国首脳は二〇〇三年中に交渉を立ち上げ、可能な限り二〇〇五年中に交渉を終えることで合意している。^⑨

このように東アジア各国とのFTAを巡る動きは活発化してきているが、いずれの場合も問題になるのは農林水産品の扱いである。相手の国々は日本の工業品に対して市場を開放することを余儀なくされる。その見返りとして自国の農林水産品の日本市場への売り込みに期待してくるだろう。そもそも韓国のように対日貿易赤字が一四〇億ドルもある国は警戒感がきわめて強い。日本の方から相手国の主力産品を受け入れていく積極姿勢がないと交渉はなかなかまとまらない。直接的にFTAにより影響を受ける農業セクターについては生産とは切り離した何らかの所得補償を行うなどして、支援するメカニズムを作っておく必要がある。このようなメカニズムとセットでFTAを進めていくことが重要である。今後FTAを推進していく上で、総論についても、各論についても支持していくための大胆な取り組みが日本全体に求められている。

メキシコとの交渉で焦点が当たった農業に加えて、韓国・ASEANとのEPA/FTA交渉では人の移動も重要な

論点である。少子高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻化することが見込まれるわが国にあってコントロールされた労働力市場の開放は不可避である。米国の順調な経済成長の背景にはNAFTAがあるといわれるが、安価な労働力がほぼ限りなくメキシコから供給されることが米国にとつての大きなメリットであると言われている。

法務省入国管理局の推計（二〇〇一年）によれば、わが国で働く外国人は七十四万人で全就業者の約一％であり、このうち専門・技術分野は一七万人となっている。世界銀行の資料によれば、外国人労働者が就業人口に占める割合はオーストラリアで一〇％、米国で一二％、スイスで一八％、オーストラリアでは二五％などいずれも高い比率となっている。日本は先進国の中でも最も速いスピードで高齢化が進んでいる社会であることを考えると、外国人労働を受け入れる素地は十分にあると言えよう。その一つの契機としてASEANとのFTA/EPAの中で人の移動の問題を真正面から取り上げることが適切である。

以上見てきたように、FTA/EPAを交渉することを通じて貿易と投資のフローを活発なものとし、日本としての繁栄と安定を維持・強化することがこれからの日本の対外経済政策に求められている。

- 〔1〕「多国間のWTO失速 域内利益へFTA加速」『朝日新聞』二〇〇三年九月一九日、「WTOカンクーン会議決裂の教訓 FTA戦略構築急務」『毎日新聞』二〇〇三年九月一九日、「通商政策、FTAに傾斜 WTO交渉決裂で戦略変化」『日本経済新聞』二〇〇三年九月二三日。
- 〔2〕「日本のFTA」『読売新聞』二〇〇三年六月一九日。
- 〔3〕「米タイ首脳、FTA交渉入り合意」『日本経済新聞』二〇〇三年一〇月二〇日。
- 〔4〕「日メキシコ FTA最終合意できず」『読売新聞』二〇〇三年一〇月一七日、他各紙。
- 〔5〕Bella Balassa, *The Theory of Economic Integration*, Richard D. Irwin inc, 1961.
- 〔6〕シンガポールのゴー・チョクトンが日本との協定についてこの表現を用いた。英語では『New Age FTA』。
- 〔7〕外務省経済局国際機関第一課編『解説WTO協定』日本国際問題研究所、七九―八〇頁。
- 〔8〕「日韓、年明けにも政府交渉」『日本経済新聞』二〇〇三年一〇月三日、「日韓FTA交渉提言、日本のGDP一〇年で一〇%増」『読売新聞』二〇〇三年一〇月三日、他。
- 〔9〕「日韓交渉入り合意、FTA戦略活性化へ」『毎日新聞』二〇〇三年一〇月二二日、他各紙。